

## 広東省政府、製造企業向け負担軽減策を発表

～ 減税・各種費用見直しで 2,600 億元削減へ～

広東省政府は 8 月 20 日付で、(広東省 製造企業のコスト削減及び実体経済発展の支持に関する若干の政策措置)(粵府[2017]90 号、以下(措置))<sup>1</sup>を公布しました。土地使用税の引き下げをはじめとする減税措置や各種費用見直し策が盛り込まれています。(措置)を受けて、広東省政府は1カ月以内に実施細則を、省内各市政府は3カ月以内に具体策を発表することになっています。本号では(措置)の要点を纏めましたので、ご参照ください。

### 背景

広東省では、加工貿易を中心とする輸出型産業が経済をけん引し、大きな発展を遂げてきました。輸出型産業のベースにある製造業は、生産・投資・雇用という3つの側面から華南経済を下支えしてきました。一方、今年上半期(1～6月)の同省製造業投資の伸び率は月次ベースで鈍化傾向にあり、スタンダード・チャータード銀行の調査結果によると「珠江デルタで事業展開する製造業者の中で、域外への移転を検討している企業が 27%に上っている」とのことです。広東省政府は、全産業を対象とした企業コスト削減策を今年3月に発表したばかりであり、わずか5カ月後に製造業に絞った支援策をさらに打ち出した背景にはこうした経済の現状に対する当局の強い懸念があると考えられます。

今般の政策実施により、製造企業のコストをある程度低減できる見通しで、広東省政府は2017年単年で620億元、2020年までに合計2,600億元のコスト削減が期待できるとみています。

### (措置)の主な内容

(措置)には、7分野(税制/用地取得/社会保険/電力使用/輸送/資金調達/行政手続き)における企業負担軽減策、及び3分野(工場用地利用の効率化/“中国製造 2025”及び先端産業/技術革新)における支援策が以下のようになっています。

#### 1. 税負担の軽減

##### (1) 土地使用税と車両船舶税の引き下げ

まず、省内各地の土地使用税額を従来の1～30元/m<sup>2</sup>から1～15元/m<sup>2</sup>に引き下げ、工業用地の場合は更に各地の土地使用税額の50%程度とすることで、製造企業の用地取得コストの削減を図ります(表1)。但し、土地使用税が税収全体に占める割合が大きい未発達

表1 土地使用税の引き下げ

対象地域	土地使用税	
	変更前	変更後
広州・深セン	3～30元/m <sup>2</sup>	3-15元/m <sup>2</sup>
珠海・仏山・惠州・東莞・中山・江門・肇慶	2.5～15元/m <sup>2</sup>	2～10元/m <sup>2</sup>
その他広東省東部・北部・西部の各市	1～18元/m <sup>2</sup>	1～8元/m <sup>2</sup>

(出所)広東省政府(広東省 製造企業のコスト削減及び実体経済発展の支持に関する若干の政策措置)(粵府[2017]90号)に基づき作成、以下同。

<sup>1</sup>原文: [http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201708/t20170824\\_719742.html](http://zwgk.gd.gov.cn/006939748/201708/t20170824_719742.html)

地区については2～3年の猶予期間を設けるとしています。

また、車両船舶税に関しては、2018年より広東省の税額を全国最低水準に引き下げるとし、例えば大型バスの税額は従来の600元/年から510元/年に引き下げられることになります。

## (2) 契約印紙税納付基準の一部緩和

販売契約に係る印紙税については、条件を満たした企業を対象に徴収基準を緩和させるとしています。印紙税の査定に際し、企業の売上高や過去の納付状況、同業他社の契約締結状況を基に、合理的な税額・税率を確定させるとし、詳細は後日公布予定の〈広東省地方税務局印紙税査定徴収管理弁法〉に記載されることになっています。

この他、増値税と土地・不動産取得税の納付手続きに関する負担軽減策が盛り込まれています。

税目	内容
(1) 土地使用税・車両船舶税	土地使用税の適用税額の基準を引き下げ、車両船舶税の適用税額を法定税率の最低水準に引き下げる。
(2) 契約印紙税	確定徴収条件を満たした企業を対象に、契約印紙税の徴収基準を緩和させる。
(3) 増値税	条件を満たした省内の地区を跨ぐ製造企業を対象に、その本部と支店による増値税一括納付を認める。
(4) 土地・不動産取得税	納税期限を土地・不動産所有権変更手続前に変更する。

## 2. 用地取得コストの削減策

工場建設に関連する分野では、条件を満たした製造業プロジェクトを対象に土地譲渡の最低価格を工業用地の最低価格基準の70%に引き下げるといった施策が打ち出されています。

項目	内容
(1) 工業用地の供給	各市は工業用地のコントロールラインを設置し、年度建設用地供給計画では工業用地の供給を十分に確保する。
(2) 譲渡価格の引き下げ	省優先発展産業に属し且つ用地が集約している製造業プロジェクトの土地譲渡最低価格は、所在地の土地等級別に応じて工業用地最低価格基準の70%とすることができる。
(3) 土地譲渡政策の緩和	市・県政府による弾力的な土地譲渡政策を奨励し、譲渡年及び工業用地譲渡可能最高年期の比に基づき年期修正係数を確定することができ、また継続使用条件を満たした場合、協議譲渡方式によって継続譲渡できる。
(4) 「賃貸後譲渡」方式	「賃貸後譲渡」方式によって供給される工業用地は、その賃貸期限が契約約定条件を満たした場合に限り、同等条件でもとの借入企業が優先的譲渡権を有する。
(5) 用地枠の振り分け	省政府は毎年、製造業の発展状況が比較的に望ましい市に一定の用地枠を振り分ける。

### 3. 社会保険コストの削減策

社会保険分野では、年金保険の納付比率や出産保険・労災保険の料率引き下げといった措置が打ち出されています。

項目	内容
(1) 年金保険の納付比率の引き下げ	全省統一の企業年金保険機関の納付比率を実施し、単位あたり納付比率が14%超の場合は14%を実施；企業年金保険納付基準値の上限下限を確定させ、全省の統一基準に向けて段階的に調整する。
(2) 失業保険料変動制度の推進	条件を満たした市は失業保険料変動制度の実施を推進する。
(3) 医療基金の企業納付比率の引き下げ	従業員医療保険統一基金の残高が過度に高い地区を対象に企業納付比率を適度に引き下げる。
(4) 出産保険料率の引き下げ	従業員出産保険基金の累計残高が9カ月を超えた地区において、出産保険料率を従業員給与総額の0.5%まで引き下げ、既に0.5%に引き下げている場合は更に0.45%に引き下げる。
(5) 労災保険料率の引き下げ	労災保険料率の変動管理制度を整備し、条件を満たした保険加入機関の労災保険料率を引き下げ、省全体の労災保険料率水準を平均20%～30%引き下げる。

### 4. 電力コストの削減

電力分野では、売電価格の引き下げや電力料金に関連する各種付加費（例：国家重大水利工程建設基金費）を値下げするとの内容が盛り込まれました。広東省政府は、これら政策の実施により、売電価格を平均0.06元/kwh引き下げられると見込んでいるとのことです。

項目	内容
(1) 電力自由化改革、電気料金の引き下げ等	電力販売に関する試験的改革を拡大し、2020年までに電力市場の電力取引量を省内発電総量の60%以上に引き上げる；電力輸送価格改革を全面实施し、改革の成果を活用しながら工業・商業企業の電力使用価格を引き下げる。 電力量に付随して徴収する政府基金と付加費の一部を取り消し若しくは引き下げる、など。

### 5. 輸送コストの削減

物流分野では、下記2項目の道路通行料金引き下げ措置が盛り込まれています。但し、これらの内容は今回はじめて発表されたものではなく、いずれも既に7月1日より実施されている措置となっています。

項目	内容
(1) 貨物車の高速料金割引	省政府傘下の国有交通企業が全額出資若しくは過半出資する高速道路について、通行料を粤通カードで支払う合法的な貨物車両に限り、通行料の15%割引を試験的に実施する。
(2) 一般道路の段階的無料化	新規一般道路の費用徴収審査を停止し、一般道路の費用徴収を段階的に取り消す。

### 6. 資金調達コストの削減

金融分野では、民営企業の上場支援や中小企業による売掛金ファイナンス、ファイナンスリースへの支援などを通じた資金調達コスト削減策が打ち出されています。

項目	内容
(1) 民営企業の上場費用を補てん	国内で上場を申請する(証券監督部門で登録済の)民営企業を対象に、株式公開前に支払った会計審査費・資産評価費・法律サービス費・証券会社引受手数料等の仲介費用を段階的に補助し、実際に発生した費用の50%を上限に1社あたり300万元以下を補てんする、など
(2) 中小企業向け売掛金ファイナンスを奨励	銀行・商業ファクタリング会社・消費者金融会社などが、製造業中核企業の産業チェーンの中の中小零細企業向けに提供する売掛金ファイナンスを奨励する。
(3) 資金調達チャネル開拓を奨励	企業による株式担保方式に基づいた資金調達チャネル開拓を奨励する。
(4) 融資担保機関を支援	中小零細企業向け政策的融資に関連する担保・再担保機関を省・市が構築することを支援。
(5) ファイナンスリースを支援	各地における中小零細企業向け設備ファイナンスリース資金制度の構築、及び利息補てん・リスク補てん等による中小零細企業向け資金調達を支援する。

## 7. 行政手続きの簡素化

行政許可の分野については、投資手続きの簡素化や工業製品検査手続きの利便化といった措置が盛り込まれています。

項目	内容
(1) 投資手続きの簡素化	審査の項目と所要期間を1/4以上削除し、投資プロジェクトの立件・報告・納品検査段階に関連する行政許可・公共サービス・その他手続きを120項目から80項目程度に統合する。
(2) 工業製品検査手続きの利便化	省政府が審査権限を持つ工業製品12種類に対し「先に証明書発行、後に検査」という認可方式を実施し、工業製品4種類を対象に「承諾許可」という認可制度を実施する。

## 8. その他

《措置》では上記コスト削減策の他に、下表(1)～(3)からなる支援策に言及しています。特に(2)と(3)については華南地域の産業高度化を後押しする資金支援策として注目されていますが、内容はどれも抽象的な域を出ない印象であり、今後の関連細則の発表が待たれます。

項目	内容
(1) 工場使用の効率化	製造企業が工場の所有権を(棟・フロアを単位として)分割し、関連産業チェーンのパートナー企業への譲渡を認める、など。
(2) “中国製造2025”及び新興産業への支援	“中国製造2025”モデル区の建設や新興産業(先端スマート装置/新エネ・省エネ/新素材/次世代IT/バイオケミカル)関連プロジェクトを支援する。 製造業の研究開発・試作・産業化・産学研連携などを資金支援する。
(3) 技術革新への支援	企業のデジタル化・ネットワーク化・スマート化・グリーン化を支援する。 技術革新への事後奨励策の申請基準を「主業務の年商は1千万元以上」に緩和する。

\* \* \*

今般の《措置》で発表された施策は、華南で展開する日系企業にとっても活用できる内容となっていますが、支援策の詳細内容や適用基準、関連手続きについては不明な点が多く、冒頭で言及した実施細則や具体策の発表が待たれます。

これらコスト低減措置の実施により、製造企業にとってビジネス環境が改善し中長期的な収益の改善や投資拡大につなげていくことができるのか、広東省の経済情勢や企業の動向を注意深く見守る必要があります。

(執筆:株式会社三井住友銀行 コーポレート・アドバイザー本部 香港グループ)

本誌内容に関するご照会は、お取引店までご照会ください。